

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第93期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亘 信二
【本店の所在の場所】	大阪府中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 堀川 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 早川 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
営業収益	百万円	190,450	192,986	188,254	183,389	185,848
経常利益	百万円	12,923	16,783	18,909	10,593	12,006
当期純損益	百万円	6,543	6,242	11,365	7,374	9,916
純資産額	百万円	121,951	115,987	118,656	119,000	128,165
総資産額	百万円	861,039	829,893	806,024	815,758	819,354
1株当たり純資産額	円	232.44	215.78	223.71	224.89	240.97
1株当たり当期純損益金額	円	12.49	11.90	21.68	14.08	18.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.2	13.6	14.5	14.4	15.4
自己資本利益率	%	-	5.3	9.9	6.3	8.1
株価収益率	倍	-	33.4	17.9	31.0	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	36,541	29,839	34,040	26,695	25,559
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,552	8,226	19,549	33,172	15,839
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,394	24,187	15,069	11,560	14,737
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	21,065	18,490	17,912	22,995	17,979
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	7,515 [2,253]	7,497 [2,203]	7,507 [1,841]	7,757 [1,814]	8,278 [1,992]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第89期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4. 第89期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
営業収益	百万円	70,567	70,168	77,429	70,101	68,400
経常利益	百万円	3,866	13,352	11,243	5,971	5,877
当期純損益	百万円	9,942	2,806	7,056	8,267	6,015
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	120,681	107,975	110,471	114,148	117,975
総資産額	百万円	642,404	623,282	629,587	646,568	650,523
1株当たり純資産額	円	229.98	205.88	210.75	218.25	225.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額	円	18.94	5.35	13.46	15.79	11.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.8	17.3	17.5	17.7	18.1
自己資本利益率	%	-	2.45	6.46	7.36	5.18
株価収益率	倍	-	74.2	28.8	27.7	32.3
配当性向	%	-	74.8	37.1	31.7	43.5
従業員数	人	2,663	2,652	2,701	2,741	2,675

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
4. 第89期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばCITY全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地蔵駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加

平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
平成16年5月	南海都市創造株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年3月	空港線高架化工事完成
平成19年4月	なんばパークス全館営業開始
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成21年3月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社65社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業（29社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 1
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1 (B) その他18社

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1 (C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1 (B) その他1社

(3) 流通業（7社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1 (A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他3社

(4) レジャー・サービス業（23社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1 (A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1 (B) その他18社

(5) 建設業（4社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他2社

(6) その他の事業（8社）

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他5社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。
3. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。
5. 当社は (C) の会社から施設を賃借しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 2 転籍 4	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 2	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 1 転籍 2	資金の貸付
関西空港交通 株式会社 1	大阪府泉佐野市	96	バス事業	41.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	51.1	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
サザントランス ポートサービス 株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 1 転籍 2	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 4 転籍 3	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海都市創造 株式会社 2 3	大阪市中央区	110	不動産賃貸業・ ショッピングセ ンターの経営	100.0	兼任 4 出向 5 転籍 3	不動産施設の賃借 債務の保証 資金の貸付
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	出向 7 転籍 1	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 債務の保証 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 3 出向 3	店舗敷地及び建物の賃貸
南海砂利株式会社	和歌山県橋本市	40	建築材料卸売業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 1	碎石の購入 資金の貸付
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	兼任 1 出向 4 転籍 1	乗車券代行販売 債務の保証
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	転籍 1	資金の貸付
南海ビルサービス 株式会社	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0 (9.9)	兼任 2 出向 6 転籍 4	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	競艇施設賃貸業	91.4	兼任 3 出向 2 転籍 1	用地施設の賃貸
南海橋本観光開発 株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場の経営	100.0	転籍 5	資金の貸付

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社南海大阪 ゴルフクラブ	大阪市中央区	50	ゴルフ場の経営	100.0	兼任 1 転籍 2	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 1 転籍 1	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海辰村建設 株式会社 2 4	大阪市浪速区	2,000	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 2 転籍 3	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	100.0	出向 1 転籍 2	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス 株式会社	大阪市中央区	50	損害保険代理業	100.0	出向 1 転籍 1	-
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	兼任 1 出向 3 転籍 1	広告媒体の販売委託
南海マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報処理 業務代行業	100.0	兼任 1 出向 5	情報処理業務の委託
その他26社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
株式会社 新南海ストア	大阪市中央区	48	百貨小売業	50.0	出向 1 転籍 3	-
その他1社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. 1 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等については以下のとおりであります。なお、南海辰村建設株式会社については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

会社名	主要な損益情報等				
	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
南海都市創造株式会社	27,548	4,938	4,379	36,284	254,095

4. 3 特定子会社であります。

5. 4 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,293 [660]
不動産業	196 [11]
流通業	263 [519]
レジャー・サービス業	1,615 [770]
建設業	513 [2]
その他の事業	151 [10]
全社(共通)	247 [20]
計	8,278 [1,992]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,675	40.5	20.6	5,529,728

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 就業人員数を記載しております。

3. 臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(組合員数約2,400名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境が一段と悪化する中で個人消費の冷え込みが続くなど、景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり収益基盤の強化と諸経費の節減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ24億58百万円（1.3%）増加の1,858億48百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ10億68百万円（5.4%）増加の207億67百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ14億13百万円（13.3%）増加の120億6百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、過年度に減損損失等を計上した事業用土地の譲渡に伴い、税金費用が減少したこともあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ25億41百万円（34.5%）増加の99億16百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致を強化するため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売や各種PR活動を積極的に推進いたしました。また、世界遺産・高野山の観光開発を目的として、昨年7月3日から、高野線において展望デッキやワンビュー座席等を設置したこうや花鉄道「天空」の定期運行を開始するとともに、10月4日には、南海線において特急網の整備・拡充を主な内容とするダイヤ変更を実施いたしました。このほか、駅改良工事が完成した難波駅において「なんば駅No.1計画」を展開し、お客さまに提供するサービスの品質向上に努めました。施設面では、南海線において列車防護無線の設置が完了したほか、南海本線住ノ江駅をはじめ5駅のバリアフリー化整備が完成いたしました。また、運転状況記録装置やデッドマン装置の設置を進めるなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を推進いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、景気低迷や新型インフルエンザ発生に伴う旅客の出控えの影響が大きく、乗車人員は前連結会計年度に比べ2.6%減少の2億26百万人となりました。

バス事業におきましては、堺浜地区の先端技術工場への輸送体制を確立したほか、梅田・難波と高野線金剛駅・林間田園都市駅ほかとを結ぶ深夜急行バス路線を開設するなど、各種の増収策を講じましたが、航空旅客減少によるリムジンバス利用の落ち込みや、高速道路料金引下げによる高速バスからマイカーへの旅客の転移もあり、厳しい事業環境が続きました。なお、昨年4月1日、経営支配権拡充のため、徳島バス株式会社の株式を追加取得し、同社を子会社化いたしました。

海運業におきましては、高速道路料金引下げの影響を受ける厳しい事業環境の中、昨年7月から和歌山県及び徳島県と共同で「和歌山徳島航路利用促進事業（社会実験）」を実施いたしました。

貨物運送業におきましては、海上貨物事業の拡大をはかるとともに、温度管理輸送や物流管理（ロジスティクス事業）に注力するなど、サービスの品質向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ9億87百万円（1.1%）増加の871億20百万円となりましたが、鉄道事業で乗車人員が減少したことが響き、営業利益は前連結会計年度に比べ7億14百万円（6.5%）減少の103億39百万円となりました。

なお、堺市において、東西鉄軌道（LRT）事業（堺駅・堺東駅間）が中止されたことに伴い、当社及び阪堺電気軌道株式会社を経営予定者とする決定は解除されました。

提出会社の運輸成績

区 分		単 位	当連結会計年度		
			(H21. 4 ~ H22. 3)	対前年度増減率%	
営業日数		日	365	0.0	
営業キロ		キロ	154.8	0.0	
客車走行キロ		千キロ	93,528	1.3	
旅客 人員	定期外	千人	86,546	3.3	
	定期	千人	140,288	2.1	
	計	千人	226,834	2.6	
運輸 収入	旅客 収入	定期外	百万円	29,474	3.7
		定期	百万円	23,261	2.8
		計	百万円	52,735	3.3
	荷物運賃		百万円	0	13.7
	合 計		百万円	52,735	3.3
運輸雑収		百万円	4,591	3.8	
収入合計		百万円	57,327	2.8	
乗車効率		%	32.0	-	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業種	当連結会計年度	
	(H21. 4 ~ H22. 3)	対前年度増減率
	営業収益	
	百万円	%
鉄道事業	57,327	2.8
軌道事業	1,333	5.0
バス事業	24,393	13.0
海運業	2,170	7.8
貨物運送業	3,256	6.0
車両整備業	4,112	10.3
消去	5,471	-
営業収益計	87,120	1.1

不動産業

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、ホテル南海なんば跡地において、サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の建設工事と開業準備を進めました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、南海本線七道駅前においてマンション建設工事に着手したほか、堺駅前に所在する既設マンションの買収を決定いたしました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、分譲マンションでは、当連結会計年度におきまして「メゾンドデラッセ住ノ江安立」の販売を開始するとともに、「堺東ヴェーモ」ほか当社が共同事業主となる物件の販売促進に努めました。また、昨年8月28日、豊中市内において5号店となる体感型ショールーム「南海リフォームプラザ千里豊中」をオープンし、リフォーム事業の業容拡大に努めました。

この結果、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ3億50百万円（1.5%）増加の243億95百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億73百万円（20.3%）増加の75億61百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	19,234	1.2
不動産販売業	5,445	1.0
消去	285	-
営業収益計	24,395	1.5

流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、難波地区において、昨年10月16日、なんばCITY再生リニューアル計画の第1期がオープンするとともに、長年「ロケット広場」の名称で親しまれてきた地下1階からの吹抜空間が、新たに「なんばガレリア」として生まれ変わりました。さらに、本年3月11日には、なんばパークスのリニューアル工事が完成し、幅広い顧客層のニーズに対応した物販・飲食・サービス店舗がオープンいたしました。沿線地区においては、昨年4月1日、南海本線泉佐野駅高架下にショップ南海泉佐野をオープンしたほか、12月にはショップ南海堺のリニューアル工事に着手いたしました。

物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴い、物販・飲食店舗を新たにオープンするとともに、既存店舗のリニューアルを実施するなど、構内店舗の充実をはかりました。また、本年3月27日、和歌山県田辺市にある熊野古道・中辺路（なかへち）の中心部・近露（ちかつゆ）において、ドライブイン事業と熊野古道歩き体験を融合させた新たな観光拠点「古道歩きの里ちかつゆ」をオープンいたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、リニューアル工事期間中のなんばCITY及びなんばパークスの店舗閉鎖の影響もあり、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ2億78百万円（1.1%）減少の245億47百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2百万円（0.2%）減少の15億2百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	11,555	4.7
物品販売業	12,450	1.3
建築材料卸売業	2,173	21.1
消去	1,632	-
営業収益計	24,547	1.1

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、昨年3月1日にリニューアルオープンした新イルカ館「伊藤園シャイニースタジアム」でのイルカショーのほか、時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行の販売を強化するとともに、お客さまのご要望に積極的に応える提案型営業（ソリューション営業）に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、リピーターの確保を軸とした各種増収策を講じましたが、個人消費の冷え込みや団体客利用が低迷したこともあり、宿泊者数が減少いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場において、バリアフリー化整備をはじめとする施設改修や各種サービス面での充実をはかりましたが、売上高の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。

ビル管理メンテナンス業におきましては、国・地方公共団体等からの受託を中心に、新規管理物件の獲得に注力するとともに、昨年6月3日、関西・関東エリアに事業拠点を有するインターホリデイ株式会社の全株式を取得し、事業基盤の拡充をはかりました。

その他といたしましては、橋本カントリークラブにおいて、ペントグリーン化工事が一部完成したのを機に、来場者誘致に向けた取組みを強化いたしました。また、葬祭事業におきまして、泉大津市内及び貝塚市内において、葬儀会館「ティア」の3号店、4号店をそれぞれオープンするとともに、富田林市内において5号店の建設計画を進めました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ24億45百万円（7.9%）増加の334億61百万円となりましたが、競艇施設賃貸業が減益となったことが響き、営業利益は前連結会計年度に比べ20百万円（3.2%）減少の6億3百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	1,048	26.6
旅行業	1,851	1.9
ホテル・旅館業	1,426	14.3
競艇施設賃貸業	5,661	9.3
飲食業	2,256	5.5
ビル管理メンテナンス業	18,773	16.0
その他	4,371	9.2
消去	1,928	-
営業収益計	33,461	7.9

建設業

建設業におきましては、不動産市況の悪化等により、受注工事高及び完成工事高が減少した結果、営業収益は前連結会計年度に比べ30億27百万円（7.5%）減少の373億66百万円となりましたが、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事案件の利益率が向上したこともあり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億88百万円（77.2%）増加の8億92百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	37,410	7.5
消去	44	-
営業収益計	37,366	7.5

その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ3億87百万円(9.7%)増加の43億73百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ12百万円(4.3%)減少の2億72百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
印刷業	863	2.1
広告代理業	1,424	6.8
その他	2,104	29.1
消去	19	-
営業収益計	4,373	9.7

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ流出減となったものの、アスベスト除去工事の進捗による環境対策引当金の減少やたな卸資産の増加による支出等があったため、前連結会計年度に比べ11億35百万円減少し、255億59百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、南海ターミナル再生工事等があったものの、前連結会計年度において難波再開発用地の一部買取り等があったことに伴い、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ173億33百万円支出が減少し、158億39百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ262億97百万円収入が減少し、147億37百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ50億16百万円減少し、179億79百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

景気に持ち直しの動きが見られるとはいえ、わが国経済の動向は、なお先行きに不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況にあつて、当社グループでは、先に公表のとおり、3か年経営計画「堅進126計画」の最終年度にあたる平成22年度の数値目標について、修正を余儀なくされましたが、今一度決意を新たに、グループの総力を結集して、目標の超過達成に向けて邁進してまいり所存であります。また、「堅進126計画」に掲げる次の5つの基本方針に基づき、各種施策を着実に遂行することにより、将来にわたり、堅実で持続的な成長・進化を果たしうる経営基盤の確立をめざしてまいり所存であります。

「環境保全」のための取組み強化

「鉄道でエコキャンペーン」をはじめとする各種キャンペーンやPR活動を強化するとともに、バリアフリー化整備等によるサービスの改善やパーク＆ライドの推進をはかるなど、引き続き自家用車から環境に優しい鉄道・バス利用への転換を促進してまいります。また、護摩壇山における森林育成事業（なんかいの森づくり）の推進や沿線エリアにおける緑化事業の支援を通じて、地域社会と協働で環境保全活動に取り組むほか、太陽光発電システムの設置駅の拡充や省エネ型鉄道車両及び低公害バスの導入を進めるなど、すべての事業活動において「環境負荷の軽減」をはかると同時に、CO₂排出量を平成19年度比で3%削減することを目標としております。

提供するサービスの品質向上

すべての事業活動の基本が「安全・安心」であることを強く自覚し、お客さまの信頼をより確固たるものとするために、ハード面では、鉄道事業において新型自動列車停止装置（ATS）の整備や運転状況記録装置、デッドマン装置の設置等を進めるとともに、ソフト面では、技術・技能の伝承を確実に進める教育を計画的に実施し、安全に対する意識・知識・技能の向上に努めてまいります。また、グループをあげて、社員一人ひとりのサービスマインドとサービススキルを高め、お客さま満足度の向上をはかってまいります。

難波エリアのさらなる価値向上

阪神なんば線の開通により、鉄道ネットワークの交通結節点としての利便性がさらに高まった難波エリアを当社グループの最重要拠点として位置付け、周辺地域や大阪ミナミにゆかりのある企業・団体等と連携した集客イベントを企画・推進するとともに、多言語マップの整備や東アジアを中心に海外に向けた情報発信を強化するなど、国内外からの観光集客に努めてまいります。また、なんばCITY再生リニューアル計画やサービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の開業準備を推進するとともに、南海会館ビル建替計画について本格的な検討に着手するなど、なにわ文化発信機能や大阪のゲートウェイ機能といった多彩な都市機能が集積する街づくりに取り組んでまいります。

有望事業の成長加速

ビル管理メンテナンス業及びリフォーム事業の拡充に努めるほか、葬祭事業の多店舗展開や、首都圏及び堺地区において不動産賃貸関連ビジネスの強化をはかるなど、成長が期待できる事業分野へ積極的に進出し、新たな収益源の育成に努めてまいります。

沿線活性化の推進

沿線住宅地へのファミリー層の転入を促進するため、「住みかえ支援事業」に注力するとともに、世界遺産・高野山の観光開発を目的とした「こうや花鉄道」プロジェクトに継続して取り組むなど、沿線地域の特性に応じた活性化策を講じてまいります。また、自治体や各種団体等と積極的に協働し、観光・文化・スポーツ振興に努めることにより、居住地、働き・学ぶ地、余暇を楽しむ地として支持される魅力ある沿線づくりを進めてまいります。

これらの基本方針に基づき、グループ一丸となって、沿線価値の向上と事業基盤の拡充を進めるとともに、コンプライアンスの徹底はもとより、環境マネジメントや安全管理マネジメントの機能強化に努めるなど、CSR経営の推進に注力し、より信頼される企業ブランドの構築と企業価値の向上をめざしてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経常利益と連結有利子負債残高 / E B I T D A 倍率を重要な経営指標として位置付けており、「堅進126計画」の最終年度に当たる平成22年度に達成すべき数値目標を設定しております。なお、平成22年4月30日付で、次のとおり数値目標の修正を公表しております。

経営指標	平成22年度数値目標	前回発表
連結経常利益	100億円	170億円以上
連結有利子負債残高 / E B I T D A 倍率	12倍	10倍未満

E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、平成20年3月28日開催の取締役会において、平成20年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定いたしました。この計画におきましては、コンプライアンス経営はもちろんのこと、近年企業に強く求められております社会的責任を果たしつつ、沿線価値の向上と事業基盤の拡充を着実に進めていくために、5つの基本方針を定め、「攻勢」と「守り」の両面からさまざまな施策に取り組んでおります。なお、本計画の概要につきましては、上記「(1) 対処すべき課題」及び「(2) 目標とする経営指標」をご参照下さい。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年6月27日開催の第91期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を改定したうえ、更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容は、次のとおりであります。

(ア) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(イ) 手続の設定

本プランは、()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、又は()当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とし、こうした場合に、上記(ア)の目的を実現するために必要な手続を、以下のとおり定めております。

当社株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。その後、当社取締役会は、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買付者等の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買付者等との協議・交渉を行い、買付者等の買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示いたします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、原則として、株主総会(以下「株主意思確認総会」といいます。)を招集し、株主意思確認総会において、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等についての決定を行うものとします。但し、買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合には、株主意思確認総会を招集せずに、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

かかる新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から原則として当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社は、株主意思確認総会又は当社取締役会において、かかる新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施に関する決議を行った場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆さまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆さまが新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の皆さまは、その保有する株式全体の価値の希釈化は生じません。)

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、()当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、()当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(注) 本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nankai.co.jp/ir/kaitsume/index.html>)に掲載しております。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断の理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み(上記のアの取組み)について

上記のアに記載した3か年経営計画「堅進126計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記 のイの取組み)について

上記 のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て改定・更新されたものであること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して第三者専門家の助言又は意見を取得することとしていること、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢等

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化、関西国際空港利用者数の動向等により、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少すること、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。このほか、原油価格の高騰や高速道路の料金体系見直しにより、バス事業や海運業等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等の輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。このため、競争力強化の一環として、他私鉄との連携を活かした利便性の高い企画商品の開発・販売に努める一方、「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」の導入による利便性の向上に努めてまいります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops&Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。これら競合施設に対する競争力を維持するために、南海ターミナルビル再生工事やなんばCITYのリニューアル工事を推進するなど、地域の活性化と魅力向上に努めております。その他、沿線ショッピングセンターにつきましても、郊外型ショッピングセンターとの競合関係にあり、集客力のあるテナント誘致や積極的な販売促進による売上向上に努めております。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施することにより、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や住宅需要の都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。少子化による住宅需要減や都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っております。現在同社では、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画（平成21年度～平成23年度）」を鋭意推進し、経営基盤の強化に取り組んでおりますが、計画期間中に、策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置換えと技能の伝承等が継続課題であり、対応が遅れれば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりがつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) 退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人為的なミスや機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故・システム障害の未然防止のため、保安諸施設や駅務システムの整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12) 第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万一、破壊事故等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13) 自然災害等

今後、数十年間の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海沖地震、南海沖地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。

今後も、高架下の利用状況を勘案のうえ、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて実施する予定であります。

なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなどの対策を講じておりますが、発生の地域、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけではなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、セキュリティポリシーを制定し、従業員に対する教育の実施等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 中期経営計画及び目標とする経営指標

平成20年度を初年度とする3か年経営計画「堅進126計画」を策定し、グループをあげて本計画の推進に取り組んでおります（「3 対処すべき課題」参照）が、経営環境その他の要因により、所期の目標を達成できない可能性があります。

(16) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は8,193億54百万円で、前連結会計年度末に比べ35億95百万円(0.4%)増加いたしました。

流動資産は947億77百万円で、借入金の返済等による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億79百万円(1.6%)の減少となりました。

固定資産は7,245億76百万円で、前連結会計年度末に比べ51億75百万円(0.7%)の増加となりました。そのうち有形固定資産は6,858億55百万円で、南海ターミナルビル再生工事の一部完成及び連続立体交差化工事の進捗等により32億59百万円(0.5%)増加いたしました。また、投資その他の資産は361億81百万円で、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ16億56百万円(4.8%)の増加となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は6,911億88百万円で、前連結会計年度末に比べ55億70百万円(0.8%)の減少となりました。そのうち流動負債は2,213億25百万円で、前連結会計年度末に比べ307億62百万円(16.1%)の増加、固定負債は4,698億62百万円で、前連結会計年度末に比べ363億32百万円(7.2%)の減少となりました。

当連結会計年度末の借入金及び社債残高は5,057億36百万円で、前連結会計年度末に比べ113億73百万円(2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,281億65百万円となり、剰余金の配当による減少があったものの、当期純利益99億16百万円の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ91億65百万円(7.7%)増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.4%から15.4%に上昇し、1株当たり純資産は224円89銭から240円97銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、2年目に入った3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり収益基盤の強化と諸経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は1,858億48百万円で、前連結会計年度に比べ24億58百万円(1.3%)の増加となりました。営業利益は207億67百万円で、前連結会計年度に比べ10億68百万円(5.4%)の増加となりました。

なお、事業別の営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は15億60百万円で、持分法による投資利益の減少等により前連結会計年度に比べ1億19百万円(7.1%)減少いたしました。また、営業外費用は103億21百万円で、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ4億64百万円(4.3%)減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は120億6百万円で、前連結会計年度に比べ14億13百万円(13.3%)の増加となりました。

特別利益は80億4百万円で、連続立体交差化工事に係る工事負担金等受入額の減少等により、前連結会計年度に比べ59億86百万円(42.8%)の減少となりました。特別損失は79億16百万円で、投資有価証券評価損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ22億12百万円(21.8%)の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は120億94百万円で、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は99億16百万円となり、前連結会計年度に比べ25億41百万円(34.5%)の増加となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は18円97銭、自己資本利益率(連結ROE)は8.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安向上及び旅客サービス改善等の鉄道関連工事を中心に117億11百万円、不動産業におきましては、南海ターミナルビル再生工事等に100億55百万円、流通業におきましては、なんばC I T Y再生リニューアル計画等に37億82百万円、レジャー・サービス業におきましては、橋本カントリークラブにおいて、ペントグリーン化工事等に13億57百万円、建設業におきましては49百万円、その他の事業におきましては47百万円、合わせて270億4百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

また、主要な設備のうち、流通業におきまして、ノバティながのNANKAI（帳簿価額133百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	194,983	17,787	110,548 (3,274)	20,847	1,786	345,953	5,293 (660)
不動産業	82,415	106	168,650 (7,969)	751	195	252,120	196 (11)
流通業	53,704	70	1,135 (32)	858	358	56,128	263 (519)
レジャー・サービス業	19,801	423	15,490 (2,417)	56	974	36,746	1,615 (770)
建設業	2,527	21	3,242 (23)	-	53	5,844	513 (2)
その他の事業	93	60	175 (1)	-	23	352	151 (10)
小計	353,525	18,469	299,243 (13,718)	22,514	3,393	697,145	8,031 (1,972)
消去又は全社	8,890	-	2,399 (-)	-	-	11,289	247 (20)
合計	344,635	18,469	296,844 (13,718)	22,514	3,393	685,855	8,278 (1,992)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

2 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業の住之江競艇場用地（賃借面積84千㎡）ほか計255千㎡があり、賃借建物として、流通業のしんかなC I T Y建物（賃借面積22千㎡）ほかがあります。

3 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4 従業員数の（ ）は臨時従業員数を表し、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	"	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	"	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	"	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	"	7	"	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	"	1	"	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	"	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 99		20

(注) 1 軌間は全線1.067mであります。

2 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社並びに西日本旅客鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成21年度の使用料は1,901百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社の別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3 駅数の()は共用駅数を表し、各線名別の駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

b 車両

(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 407	両 126	両 157	両 4	両 694

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 百万円	面積 m ²	帳簿価額 百万円	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	151	31,426	2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	214	15,404	264	
和歌山出張場	和歌山県和歌山市	24	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	62	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	772	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	670	44,664	517	

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉公園	4.6 km	複線	11	V 600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	"	30	"	-
合計		18.7		41		-

(注) 1 軌間は全線1.435mであります。

2 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	計
	両	両
阪堺電気軌道株	38	38

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 22	m ² 15,877	百万円 0	

バス事業
 (国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス(株)	堺市堺区	百万円 2,970	m ² (4,012) 90,907	百万円 3,740	両 547	両 41	両 588	両 -
熊野交通(株)	和歌山県新宮市	302	(12,470) 448,743	611	41	17	58	4
サザンエアポート交通(株)	大阪府泉佐野市	105	4,297	199	-	-	-	17
和歌山バス(株)	和歌山県和歌山市	201	(2,249) 14,949	89	119	-	119	-
御坊南海バス(株)	和歌山県御坊市	50	(233) 10,136	1,005	13	26	39	6
和歌山バス那賀(株)	和歌山県紀の川市	59	(124) 4,102	19	30	3	33	-
関西空港交通(株)	大阪府泉佐野市	225	2,147	336	38	17	55	35
南海りんかんバス(株)	和歌山県橋本市	24	(53,611) 5,116	198	39	-	39	-
南海ウイングバス金岡(株)	堺市北区	23	1,336	38	-	1	1	2
南海ウイングバス南部(株)	大阪府泉佐野市	23	3,520	116	14	1	15	1
徳島バス(株)	徳島県徳島市	115	(4,112) 52,947	350	158	37	195	4
四国交通(株)	徳島県三好市	24	(580) 11,552	74	25	16	41	7
徳島バス阿南(株)	徳島県阿南市	0	-	-	8	2	10	-
徳島バス南部(株)	徳島県那賀郡那賀町	0	-	-	10	3	13	-

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

海運業
 (国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円 881	m ² (2,513) 1,989	百万円 94	隻 2	

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業
 (国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円 66	m ² (12,474) 2,257	百万円 135	両 47	両 3

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海堺駅ビル	堺市堺区	百万円 2,686	m ² -	百万円 -	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	959	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
南海堺東ビル	堺市堺区	5,445	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,287	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	1,003	-	-	鉄筋コンクリート造
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	-	5,114,042	0	事業用地
くまとり つばさが丘土地	大阪府泉南郡 熊取町	-	98,653	5,508	事業用地
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	南海ビル	大阪市中央区	百万円 13,788	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
	南海会館ビル	大阪市中央区	4,204			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
	スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	14,867			鉄骨造 地下3階地上36階建
	なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	27,428	34,304	23,733	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上31階塔屋2 階建他
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	728	(415) 719	2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 1 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2 南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪の土地は、提出会社と区分所有しております。

(4) 流通業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
プラットプラット	堺市堺区	百万円 2,566	m ² -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
いずみおおつCITY	大阪府泉大津市	106	2,336	114	鉄骨鉄筋コンクリート造
ショップ南海	大阪市住之江区他	3,102	707	105	鉄骨造他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	なんばパークス (Shops & Diners)	大阪市浪速区	百万円 30,649	m ² -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
	なんばCITY	大阪府中央区	15,250	-	-	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建

(5) レジャー・サービス業
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江競艇場	大阪市住之江区	百万円 2,735	m ² (64,963) -	百万円 -	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	1,915	337,417	1,899	動物園・イルカ館・プール
ティア	和歌山県橋本市他	741	(7,667) 14,240	262	葬儀会館 全4店舗
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	1,208	493,475	581	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	競艇場管理センター棟	大阪市 住之江区	百万円 3,290	m ² 2,973	百万円 35	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	1,509	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建
南海橋本観光開発(株)	橋本カントリークラブ	和歌山県 橋本市	2,142	1,380,927	3,981	ゴルフコース 27ホール

(6) 建設業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,462	m ² 23,745	百万円 6,985	

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、277億45百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	14,660	自己資金、工事負担金等及び借入金	
不動産業	南海ターミナルビル再生工事(南海ビル改修工事他)等	8,192		
流通業	なんばCITY再生リニューアル計画等	3,288		
レジャー・サービス業	葬儀会館建設工事等	1,510		
建設業		58		
その他の事業		37		
合計		27,745		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	69,693	35,287	平成8年1月	平成32年3月
南海ターミナルビル再生工事	15,400	2,834	平成19年8月	平成23年3月

(注) 工事負担金等を含む総額で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	526,412,232	526,412,232	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1.	-	526,412	-	63,739	36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)2.	-	526,412	-	63,739	2,525	15,935

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記(注)1.)による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	60	26	394	56	-	48,158	48,697	-
所有株式数(単元)	64	130,357	4,487	41,493	2,766	-	341,139	520,306	6,106,232
所有株式数の割合(%)	0.01	25.05	0.86	7.98	0.53	-	65.57	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,521,940株は、「個人その他」に3,521単元及び「単元未満株式の状況」に940株含めて記載しております。なお、自己株式3,521,940株は、株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式残高は、3,517,940株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び450株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,794	5.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	19,170	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,147	1.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	6,895	1.30
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	5,005	0.95
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4-33	4,541	0.86
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1-13	4,170	0.79
計	-	94,424	17.93

- (注) 株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日付で株式会社池田銀行と合併いたしました。
- なお、平成22年3月31日現在の株式会社池田銀行の当社株式所有状況は、次のとおりであります。
- 所有株式数 1,050千株
所有株式数の割合 0.19%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,517,000 (相互保有株式) 普通株式 134,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 516,655,000	516,655	同上
単元未満株式	普通株式 6,106,232	-	同上
発行済株式総数	526,412,232	-	-
総株主の議決権	-	516,655	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13,000株(議決権の数13個)及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株、徳島バス株式会社所有の相互保有株式946株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	3,517,000	-	3,517,000	0.66
(相互保有株式) 徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島 本町1丁目25番地	134,000	-	134,000	0.02
計	-	3,651,000	-	3,651,000	0.69

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142,165	58,438,182
当期間における取得自己株式	9,547	3,474,513

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	12,697	5,079,942	46	16,744
保有自己株式数	3,517,940	-	3,527,441	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会決議に基づく年1回の期末配当を基本として考えておりますが、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株につき5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）といたしました。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充てていく所存であります。

なお、第93期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,614	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
最高(円)	476	435	407	469	457
最低(円)	299	380	290	364	355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	413	393	385	378	370	375
最低(円)	379	364	365	365	355	358

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 5年6月 当社理事 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 17年6月 当社執行役員 19年6月 当社取締役会長兼CEO(現)	注3	110
取締役社長 (代表取締役) 執行役員	COO 堅進126計画 推進室長 監査部担当	亘 信二	昭和25年 4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社取締役社長兼COO(現) 20年6月 当社堅進126計画推進室長(現) 22年6月 当社監査部担当(現)	注3	56
専務取締役 執行役員	グループ 事業室長 CSR推進室長	福田順太郎	昭和24年 12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 17年6月 当社執行役員(現) 20年6月 当社CSR推進室長(現) 21年6月 当社専務取締役(現) 21年6月 当社グループ事業室長(現)	注3	50
専務取締役 執行役員	経営政策室長 難波街づくり 推進室長 営業推進室担当	山部 茂	昭和26年 3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道営業本部施設部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役 17年6月 当社執行役員(現) 21年6月 当社専務取締役(現) 21年6月 当社経営政策室長(現) 難波街づくり推進室長(現) 22年6月 当社営業推進室担当(現)	注3	49
常務取締役 執行役員	総務室長 東京支社長 和歌山支社長	山本 文彦	昭和26年 6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 当社鉄道営業本部営業部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社常務取締役(現) 19年6月 当社総務室長(現) 和歌山支社長(現) 20年6月 当社東京支社長(現)	注3	40
常務取締役 執行役員	経理室長	関西 節美	昭和30年 5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現) 17年6月 当社経理部長 19年6月 当社取締役 19年6月 当社経理室長(現) 21年6月 当社常務取締役(現)	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	鉄道営業本部長	口野 繁	昭和30年 7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社鉄道営業本部統括部長 19年6月 当社取締役 19年6月 当社執行役員(現) 21年6月 当社常務取締役(現) 21年6月 当社鉄道営業本部長(現)	注3	18
取締役 執行役員	経営政策室 副室長 難波街づくり 推進室副室長 営業推進室長	福本 滋治	昭和31年 11月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 南海都市創造株式会社施設部長 21年6月 当社取締役兼執行役員(現) 21年6月 当社経営政策室副室長(現) 難波街づくり推進室副室長(現) 22年6月 当社営業推進室長(現)	注3	20
取締役 執行役員	鉄道営業本部 副本部長	沼守 則幸	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社車両部長 21年6月 当社取締役兼執行役員(現) 21年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現)	注3	10
取締役 執行役員	不動産営業 本部長	金森 哲朗	昭和33年 12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社経営企画部長 20年6月 当社堅進126計画推進室部長 21年6月 当社取締役(現) 21年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	13
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社U F Jホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社U F J銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京U F J銀行 名誉顧問(現)	注3	-
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現)	注3	1
取締役		井上 育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 19年6月 同社顧問(現) 21年6月 当社取締役(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		小島 幸生	昭和25年 2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社グループ事業部長 15年6月 南海印刷株式会社取締役社長 15年6月 当社理事 16年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	41
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	昭和27年 2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社なんばパークス営業部長 19年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成6年6月 同行取締役 10年11月 同行常務取締役 13年1月 同行専務取締役 13年4月 株式会社三井住友銀行専務取締役 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ専務取締役 15年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 17年6月 同行頭取兼最高執行役員(現) 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(現) 20年6月 当社監査役(現)	注4	-
監査役		岡田 信吾	昭和20年 9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成17年4月 同社代表取締役副社長 17年6月 当社監査役(現) 18年3月 日本生命保険相互会社取締役 18年6月 星光ビル管理株式会社 代表取締役社長(現)	注5	17
監査役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録 平成8年4月 大阪弁護士会副会長 22年6月 当社監査役(現)	注6	1
計						466

- (注) 1. 取締役 内藤碩昭、同 増倉一郎及び同 井上育穂は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥 正之、同 岡田信吾及び同 荒尾幸三は、社外監査役であります。
3. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成25年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記取締役兼務者9名及び次の7名であります。

執行役員 堀川 博史 総務部長
 執行役員 細井 康史 人事部長
 執行役員 高木 俊之 堅進126計画推進室部長、経営政策室部長
 執行役員 東 眞也 運輸グループ担当
 執行役員 廉林 光夫 レジャー・サービスグループ担当
 執行役員 猪崎 光一 建設・不動産販売グループ担当
 執行役員 廣田 昌紀 流通・不動産賃貸グループ担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

現状の体制の概要

ア、業務執行

(ア)取締役会

取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会（事務局：総務部）は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。企業経営者としての見識や経験を有し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する複数の社外取締役を選任することにより、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

(イ)常務会

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会（事務局：総務部）を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

(ウ)執行役員会

取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入し、現在常勤取締役9名を含む16名を執行役員に選任しております。執行役員は、月1回開催される執行役員会（事務局：経営政策室）に出席し、相互の情報交換・業務調整を行うなど、業務執行の適正化・効率化に努めております。

イ、監査・監督

(ア)監査役監査

監査役5名で構成される監査役会（事務局：監査役室）は、原則月1回開催し、業務執行の監査を行っております。企業経営者や弁護士としての見識、経験、専門性をもち、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立性を有する社外監査役を選任することにより、経営の透明性確保と監査の質的向上を期しております。

監査役会は、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、常任監査役（常勤）については、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。また、常任監査役は、常務会及び執行役員会に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受けております。常任監査役は、当社事業に精通する立場から、これらの活動により収集した情報を、監査役会において社外監査役に報告し、適宜説明を加える一方、これに対し、社外監査役は、その専門的知見や外部での経験に基づく指摘や意見陳述を行うなど、それぞれの役割分担に従い相互に機能を補完することで、監査役監査の実効性を高めております。

このほか、監査役の機能強化のため、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員2名は、監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

(イ)会計監査

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する業務執行社員として次の3名の公認会計士が指定されております。

指定社員 山中 俊廣（継続監査年数7年）

指定社員 前田 徹（継続監査年数5年）

指定社員 田中 基博（継続監査年数5年）

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士7名及び日本公認会計士協会準会員8名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(ウ) 内部監査

経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

(エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a. 内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門（所属員12名）及びコンプライアンス経営推進部門（所属員5名）が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。監査役会は、両部門が実施する監査状況の報告を受け、必要に応じ説明を求めるほか、実地監査への立会や意見交換を行うなど、監査役監査と内部監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

b. 監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、これに基づく監査報告を半期に1回受け、この場で質疑応答を行っております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会うほか、会計監査人との間で会合の場を設け、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、相互連携を密にすることにより、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

c. 内部監査と会計監査の相互連携

内部監査部門は、毎年7月に会計監査人の監査計画を聴取するとともに、監査役や関係部門とともに監査実施状況についての報告を受けております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会い、会計監査人との間で連携強化をはかっております。

(オ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

a. 内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から社長に対して、速やかに報告されます。また、内部監査（グループ会社監査を含む。）の実施にあたっては、必要に応じて、内部監査部門とコンプライアンス経営推進部門が連携して、監査の実効性確保に努めております。

b. 監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

c. 会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

(カ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査を実効性あるものとするため、総務部長は、取締役会の事務局として、社外取締役及び社外監査役に対して、可能な範囲で取締役会資料の事前配布を行うとともに、必要に応じて、議案及びその内容について、担当役員等により事前に説明を行う機会を設けるなど、取締役会における意思決定手続の適正性確保に努めております。

現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、安全輸送の確保を社会的使命とする当社の事業特性上、鉄道事業及び運輸安全マネジメントに精通した社内出身の取締役を相応数選任する必要があるものと考えており、そのうえで、経営判断プロセスの客観性及び透明性を確保するために、独立性を有する社外取締役を複数名選任することとしております。

また、上述のとおり、内部監査部門は、監査役会に対して監査状況の報告を行うこととしているほか、監査役会は、内部統制システムの構築及び運用について最終の責任を負う代表取締役との間で定期的に意見交換を行うなど、監査役会による経営の監督機能強化に努めております。

このように、独立性を有する複数名の社外取締役の選任と、内部監査部門との連携等による監査役会の経営に対する監督機能強化に向けた取組みを通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

ア、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

イ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

オ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするほか、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。さらに、グループ会社監査役連絡会を通じ、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかり、グループ全体の監査体制の整備強化に努めてまいります。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

カ、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。

監査役室の所属員は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会及び執行役員会に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役のうち1名は、株式会社三井住友銀行の頭取であります。同社は当社の大株主であり、当社は、同社との間で資金借入等の取引を行っております。

その他、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的關係、取引関係等記載すべき事項はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況」中、「5 役員の状況」に記載しております。

役員報酬の内容

ア、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	244	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外取締役	27	27	-	-	-	4
社外監査役	25	25	-	-	-	3

イ、役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。基本報酬の体系は、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、固定部分の報酬に、業績連動型報酬と自社株式取得型報酬を組み合わせた体系とします。

(ア)業績連動型報酬

取締役報酬について、業績連動型報酬を採用します。業績連動型報酬は、会社業績と個人業績をそれぞれ評価し、それを掛け合わせたマトリックスにより、0から200%の間で標準報酬を変動させます。会社業績は、前年度の配当額と連結経常利益を指標とし、個人業績については、社長と面談のうえで設定した担当部門の業績目標に対する実績評価により評価します。なお、会長、社長及び社外取締役については、会社業績のみで評価し、報酬額を決定します。

(イ)自社株式取得型報酬

常勤役員に対しては、固定部分の報酬に各役位別に定める一定の割合を乗じた金額を上積み支給し、これを役員持株会に拠出したうえで自社株式取得に充当します。

取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

ア、自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ、中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

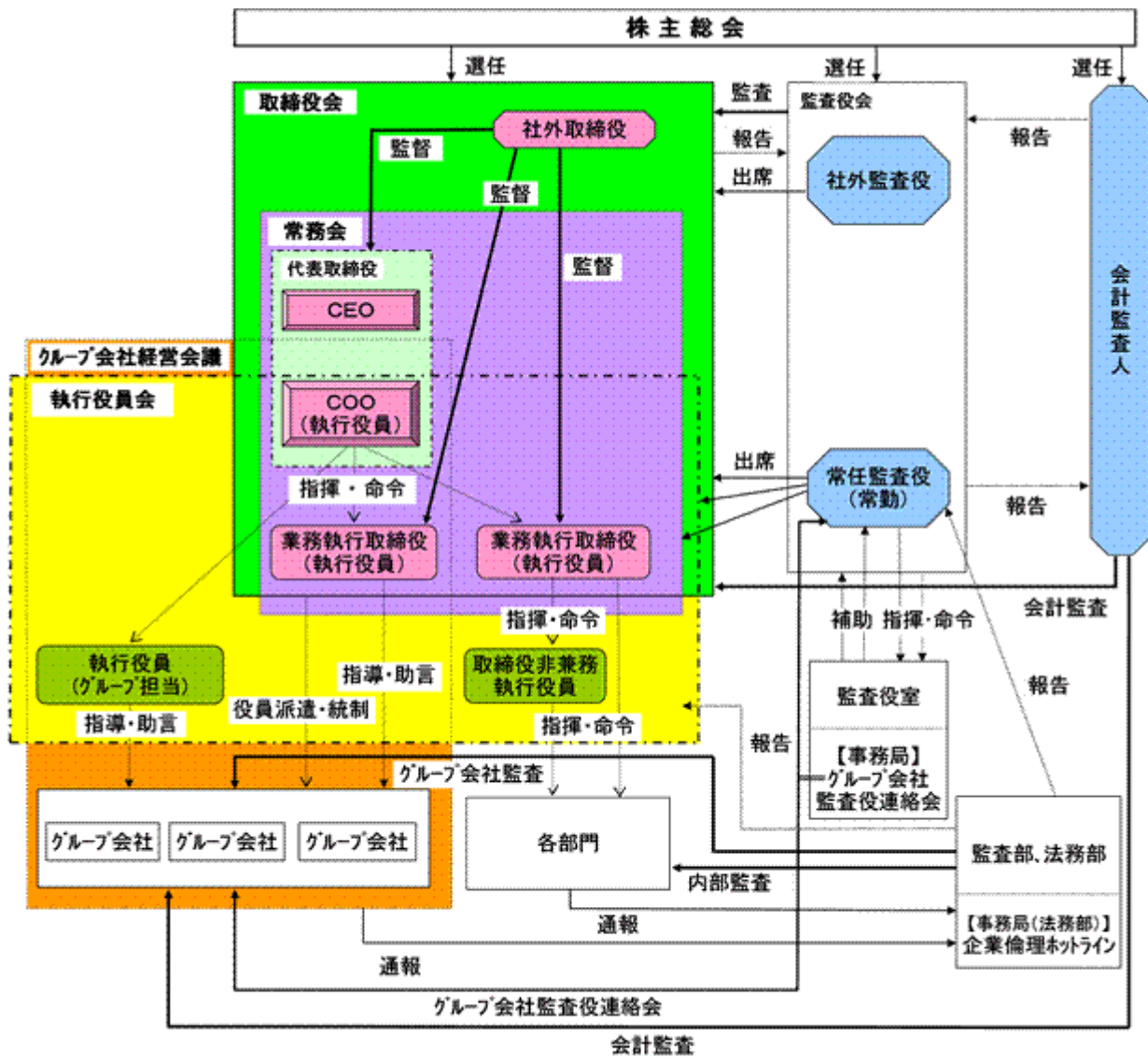
ア、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 12,004百万円

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,504	取引関係の維持
株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	1,193	"
株式会社高島屋	1,534,793	1,123	"
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,021	"
株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	846	"
株式会社クボタ	959,966	788	"
住友信託銀行株式会社	1,300,000	677	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	647	"
ダイキン工業株式会社	177,000	644	"
株式会社大林組	1,096,200	422	"

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概略



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	1	62	0
連結子会社	57	0	57	0
計	119	2	120	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言等

(当連結会計年度)

グループ会社の監査役研修等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,843	19,096 ₁
受取手形及び売掛金	19,959	18,042
商品及び製品	32,540	33,643
仕掛品	2,904	2,927
原材料及び貯蔵品	1,959	1,950
繰延税金資産	4,583	3,441
その他	11,350	16,190
貸倒引当金	783	515
流動資産合計	96,357	94,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	341,246	344,635
機械装置及び運搬具（純額）	20,825	18,469
土地	296,445 ₇	296,844 ₇
建設仮勘定	20,657	22,514
その他（純額）	3,420	3,393
有形固定資産合計	682,596 _{1,2,3}	685,855 _{1,2,3}
無形固定資産	2,279	2,538 ₁
投資その他の資産		
投資有価証券	17,432 _{1,6}	19,338 _{1,6}
長期貸付金	1,227	151
繰延税金資産	7,923	8,453
その他	9,822	10,589
貸倒引当金	1,880	2,350
投資その他の資産合計	34,525	36,181
固定資産合計	719,400	724,576
資産合計	815,758	819,354

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,141	1 19,695
短期借入金	1 115,525	1 120,311
1年以内償還社債	10,000	30,000
未払法人税等	751	1,434
賞与引当金	2,112	2,111
環境対策引当金	2,097	538
その他	41,933	47,233
流動負債合計	190,562	221,325
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	1 311,585	1 280,425
繰延税金負債	40,724	42,229
再評価に係る繰延税金負債	7 28,172	7 28,104
退職給付引当金	15,819	15,016
長期預り敷金保証金	27,042	-
負ののれん	1,192	945
その他	1,660	28,141
固定負債合計	506,195	469,862
負債合計	696,758	691,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,495	18,496
利益剰余金	16,636	23,923
自己株式	1,238	1,307
株主資本合計	97,632	104,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548	1,487
繰延ヘッジ損益	292	95
土地再評価差額金	7 19,724	7 19,739
評価・換算差額等合計	19,979	21,132
少数株主持分	1,387	2,182
純資産合計	119,000	128,165
負債純資産合計	815,758	819,354

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	183,389	185,848
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 157,991	¹ 159,687
販売費及び一般管理費	² 5,698	² 5,393
営業費合計	³ 163,690	³ 165,080
営業利益	19,699	20,767
営業外収益		
受取利息	78	34
受取配当金	449	368
負ののれん償却額	367	417
雑収入	784	738
営業外収益合計	1,680	1,560
営業外費用		
支払利息	10,062	9,827
雑支出	723	493
営業外費用合計	10,786	10,321
経常利益	10,593	12,006
特別利益		
工事負担金等受入額	12,258	7,249
固定資産売却益	⁴ 99	⁴ 48
投資有価証券売却益	1,366	-
その他	266	706
特別利益合計	13,990	8,004
特別損失		
固定資産除却損	1,436	2,801
固定資産譲渡損	-	⁵ 1,457
減損損失	⁶ 1,064	⁶ 1,255
貸倒引当金繰入額	1,742	721
環境対策費	2,158	381
投資有価証券評価損	3,035	103
その他	690	1,196
特別損失合計	10,128	7,916
税金等調整前当期純利益	14,455	12,094
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,728
法人税等調整額	5,305	266
法人税等合計	6,424	1,994
少数株主利益	657	183
当期純利益	7,374	9,916

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
前期末残高	18,490	18,495
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	18,495	18,496
利益剰余金		
前期末残高	21,260	16,636
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	9,377	15
当期変動額合計	4,624	7,286
当期末残高	16,636	23,923
自己株式		
前期末残高	738	1,238
当期変動額		
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	29	4
持分法適用会社から連結子会社への移行 による増加額	-	14
当期変動額合計	500	68
当期末残高	1,238	1,307
株主資本合計		
前期末残高	102,752	97,632
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	9,377	15
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	34	5
持分法適用会社から連結子会社への移行 による増加額	-	14
当期変動額合計	5,119	7,218
当期末残高	97,632	104,850

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,017	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	938
当期変動額合計	3,469	938
当期末残高	548	1,487
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	141	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	197
当期変動額合計	434	197
当期末残高	292	95
土地再評価差額金		
前期末残高	10,339	19,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,384	15
当期変動額合計	9,384	15
当期末残高	19,724	19,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,499	19,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,480	1,152
当期変動額合計	5,480	1,152
当期末残高	19,979	21,132
少数株主持分		
前期末残高	1,404	1,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	795
当期変動額合計	16	795
当期末残高	1,387	2,182
純資産合計		
前期末残高	118,656	119,000
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,614
当期純利益	7,374	9,916
土地再評価差額金の取崩	9,377	15
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	34	5
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,463	1,947
当期変動額合計	344	9,165
当期末残高	119,000	128,165

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,455	12,094
減価償却費	21,733	22,432
減損損失	1,064	1,255
負ののれん償却額	367	417
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	112
環境対策引当金の増減額（ は減少）	2,097	1,558
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,254	1,187
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,742	178
受取利息及び受取配当金	528	403
支払利息	10,062	9,827
持分法による投資損益（ は益）	150	18
投資有価証券売却損益（ は益）	1,366	518
投資有価証券評価損益（ は益）	3,035	103
固定資産売却損益（ は益）	117	116
固定資産除却損	1,106	1,653
固定資産譲渡損	-	1,457
工事負担金等受入額	12,258	7,249
特別退職金	-	60
売上債権の増減額（ は増加）	3,488	796
仕入債務の増減額（ は減少）	2,276	1,196
たな卸資産の増減額（ は増加）	904	2,556
投資損失引当金の増減額（ は減少）	288	-
たな卸資産評価損	2,318	1,338
未払消費税等の増減額（ は減少）	107	46
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,271	-
その他	952	1,952
小計	37,805	35,792
利息及び配当金の受取額	532	407
利息の支払額	10,027	9,834
法人税等の支払額	1,615	745
特別退職金の支払額	-	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,695	25,559

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	39,742	22,629
固定資産の売却による収入	56	405
工事負担金等受入による収入	6,423	6,508
投資有価証券の取得による支出	3,060	810
投資有価証券の売却による収入	2,805	636
子会社株式の取得による支出	86	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	490
短期貸付金の増減額（ は増加）	718	0
長期貸付けによる支出	26	58
長期貸付金の回収による収入	802	19
その他	374	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,172	15,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	833	3,720
長期借入れによる収入	83,737	23,870
長期借入金の返済による支出	49,668	46,857
社債の発行による収入	9,941	24,721
社債の償還による支出	30,140	10,000
配当金の支払額	2,615	2,604
その他	527	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,560	14,737
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,083	5,016
現金及び現金同等物の期首残高	17,912	22,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,995	1 17,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 48社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>南海淡路ライン株式会社は清算終了により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 54社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>徳島バス株式会社並びに同社の子会社である四国交通株式会社、徳島バス阿南株式会社、徳島バス南部株式会社及び株式会社徳バス観光サービスは、徳島バス株式会社の株式を追加取得したことにより、また、インターホリデイ株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 徳島バス株式会社</p> <p>天王寺ターミナルビル株式会社及び株式会社天王寺ステーションビルディングは株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名 株式会社新南海ストア</p> <p>徳島バス株式会社は株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	左に同じ
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)主として定額法・定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 5～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ661百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)左に同じ</p> <p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。)左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>-</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>環境対策引当金 建物及び設備等に使用されているア スベストの除去、処分等に関する支出 に備えるため、今後発生することとな る支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3～5年)による按分額を費用処理 しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(3～11年)による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。 なお、上場会社である南海辰村建設株 式会社及び同社の連結子会社の退職給 付会計基準変更時差異(3,222百万 円)は15年による按分額を費用処理し ております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、従業員の 平均残存勤務期間が短くなったことに 伴い、数理計算上の差異の費用処理年 数を変更(3～13年から3～11年)し ております。 なお、この変更による損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>環境対策引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(3～11年)による定額法により 翌連結会計年度から費用処理すること としております。 なお、上場会社である南海辰村建設株 式会社及び同社の連結子会社の退職給 付会計基準変更時差異(3,222百万 円)は15年による按分額を費用処理し ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しております。 なお、この変更による、営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利益及び退 職給付債務の差額の未処理残高に与え る影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ ヘッジ対象 借入金 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>工事負担金等の会計処理 左に同じ</p> <p>連結納税制度の適用 左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	左に同じ
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。	左に同じ
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業収益は1,736百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ96百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券」は、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」の金額は12百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれます「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,271百万円、4,453百万円、1,822百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」は、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期預り敷金保証金」の金額は26,102百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は80百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資利益」は150百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は95百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は80百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」の金額は 939百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,542百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,464 "</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産等</td> <td style="text-align: right;">14,437 "</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,736百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,033 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">51,876 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">425,152百万円</p> <p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571百万円</p> <p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証 (保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>有限会社山根</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>株式会社大覚ほか5社</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は1,248百万円であります。</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">681百万円</p>	土地	96,542百万円	建物及び構築物	170,464 "	その他の償却資産等	14,437 "	土地	7,736百万円	建物及び構築物	1,222 "	投資有価証券	2,033 "	短期借入金	270百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	51,876 "	買掛金	8 "	株式会社ステーションパーキング岸和田	519	有限会社山根	85	株式会社大覚ほか5社	145	計	750	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96,505百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">168,021 "</td> </tr> <tr> <td>その他の償却資産等</td> <td style="text-align: right;">12,986 "</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,930百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,199 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,483 "</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">50,220 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">443,726百万円</p> <p>3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571百万円</p> <p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証 (保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>株式会社トラスト・ファイブ</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>株式会社アキムラ シー・アイ・エックス</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>有限会社山根ほか2社</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は687百万円であります。</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">703百万円</p>	土地	96,505百万円	建物及び構築物	168,021 "	その他の償却資産等	12,986 "	土地	7,930百万円	建物及び構築物	1,199 "	無形固定資産	55 "	投資有価証券	2,483 "	定期預金	4 "	短期借入金	338百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	50,220 "	買掛金	22 "	株式会社ステーションパーキング岸和田	405	株式会社トラスト・ファイブ	207	株式会社アキムラ シー・アイ・エックス	92	有限会社山根ほか2社	78	計	783
土地	96,542百万円																																																										
建物及び構築物	170,464 "																																																										
その他の償却資産等	14,437 "																																																										
土地	7,736百万円																																																										
建物及び構築物	1,222 "																																																										
投資有価証券	2,033 "																																																										
短期借入金	270百万円																																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	51,876 "																																																										
買掛金	8 "																																																										
株式会社ステーションパーキング岸和田	519																																																										
有限会社山根	85																																																										
株式会社大覚ほか5社	145																																																										
計	750																																																										
土地	96,505百万円																																																										
建物及び構築物	168,021 "																																																										
その他の償却資産等	12,986 "																																																										
土地	7,930百万円																																																										
建物及び構築物	1,199 "																																																										
無形固定資産	55 "																																																										
投資有価証券	2,483 "																																																										
定期預金	4 "																																																										
短期借入金	338百万円																																																										
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む。)	50,220 "																																																										
買掛金	22 "																																																										
株式会社ステーションパーキング岸和田	405																																																										
株式会社トラスト・ファイブ	207																																																										
株式会社アキムラ シー・アイ・エックス	92																																																										
有限会社山根ほか2社	78																																																										
計	783																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,828百万円 	<p>7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地）

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 2,318百万円</p>	<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 1,338百万円</p>								
<p>2. 販売費及び一般管理費内訳</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,661百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,568 "</td> </tr> </table>	人件費	3,661百万円	経費	1,568 "	<p>2. 販売費及び一般管理費内訳</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,304 "</td> </tr> </table>	人件費	3,626百万円	経費	1,304 "
人件費	3,661百万円								
経費	1,568 "								
人件費	3,626百万円								
経費	1,304 "								
<p>3. 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,267 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,112百万円	退職給付費用	2,267 "	<p>3. 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,500 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	3,500 "
賞与引当金繰入額	2,112百万円								
退職給付費用	2,267 "								
賞与引当金繰入額	2,111百万円								
退職給付費用	3,500 "								
<p>4. 阪堺電気軌道株式会社における土地譲渡に伴う売却益98百万円ほかであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>4. 阪堺電気軌道株式会社における土地譲渡に伴う売却益39百万円ほかであります。</p> <p>5. 当社における土地の無償譲渡にかかる損失であります。</p>								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (4件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 橋本市他</td> </tr> <tr> <td>軌道事業資産 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>堺市堺区他</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>堺市堺区</td> </tr> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪市 浪速区他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (1件)</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td>仙台市泉区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休資産 (4件)	土地	和歌山県 橋本市他	軌道事業資産 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区他	商業施設 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区	レジャー施設 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他	賃貸施設 (1件)	土地、 建物及び構築物	仙台市泉区		百万円	建物及び構築物	461	機械装置及び運搬具	39	土地	554	その他	8	合計	1,064	<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設 (2件)</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td>東京都港区他</td> </tr> <tr> <td>営業所施設他 (1件)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪市 浪速区他</td> </tr> <tr> <td>葬儀会館 (1件)</td> <td>土地、建物及び 構築物等</td> <td>和歌山県 橋本市</td> </tr> <tr> <td>採取用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 橋本市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	賃貸施設 (2件)	土地、 建物及び構築物	東京都港区他	営業所施設他 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他	葬儀会館 (1件)	土地、建物及び 構築物等	和歌山県 橋本市	採取用土地 (1件)	土地	和歌山県 橋本市	遊休資産 (1件)	土地	和歌山県 和歌山市		百万円	建物及び構築物	124	機械装置及び運搬具	0	土地	945	有形固定資産その他	1	無形固定資産	7	その他	175	合計	1,255
主な用途	種類	場所																																																															
遊休資産 (4件)	土地	和歌山県 橋本市他																																																															
軌道事業資産 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区他																																																															
商業施設 (1件)	建物及び 構築物等	堺市堺区																																																															
レジャー施設 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他																																																															
賃貸施設 (1件)	土地、 建物及び構築物	仙台市泉区																																																															
	百万円																																																																
建物及び構築物	461																																																																
機械装置及び運搬具	39																																																																
土地	554																																																																
その他	8																																																																
合計	1,064																																																																
主な用途	種類	場所																																																															
賃貸施設 (2件)	土地、 建物及び構築物	東京都港区他																																																															
営業所施設他 (1件)	建物及び 構築物等	大阪市 浪速区他																																																															
葬儀会館 (1件)	土地、建物及び 構築物等	和歌山県 橋本市																																																															
採取用土地 (1件)	土地	和歌山県 橋本市																																																															
遊休資産 (1件)	土地	和歌山県 和歌山市																																																															
	百万円																																																																
建物及び構築物	124																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																
土地	945																																																																
有形固定資産その他	1																																																																
無形固定資産	7																																																																
その他	175																																																																
合計	1,255																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	2,276	1,244	83	3,436
合計	2,276	1,244	83	3,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 83千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620百万円	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,615百万円	利益剰余金	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	3,436	162	12	3,586
合計	3,436	162	12	3,586

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 162千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加 142千株及び持分法適用会社から連結子会社への移行による持分率変動により増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分20千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	5.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,615百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,614百万円	利益剰余金	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は2,614百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,843</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,995</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>		百万円	現金及び預金勘定	23,843	流動資産その他(有価証券)	12	預入期間が3か月を超える定期預金	860	現金及び現金同等物	22,995	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,096</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,979</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">徳島バス株式会社及び同社の子会社4社 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">インターホリデイ株式会社 (平成21年6月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	19,096	流動資産その他(有価証券)	12	預入期間が3か月を超える定期預金	1,130	現金及び現金同等物	17,979		百万円	流動資産	1,644	固定資産	4,708	流動負債	2,246	固定負債	2,820		百万円	流動資産	131	固定資産	6	流動負債	78	固定負債	7
	百万円																																								
現金及び預金勘定	23,843																																								
流動資産その他(有価証券)	12																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	860																																								
現金及び現金同等物	22,995																																								
	百万円																																								
現金及び預金勘定	19,096																																								
流動資産その他(有価証券)	12																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,130																																								
現金及び現金同等物	17,979																																								
	百万円																																								
流動資産	1,644																																								
固定資産	4,708																																								
流動負債	2,246																																								
固定負債	2,820																																								
	百万円																																								
流動資産	131																																								
固定資産	6																																								
流動負債	78																																								
固定負債	7																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133 "</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	35 "	合 計	45 "	1年内	4百万円	1年超	129 "	合 計	133 "	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130 "</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	40 "	合 計	55 "	1年内	4百万円	1年超	126 "	合 計	130 "
1年内	9百万円																								
1年超	35 "																								
合 計	45 "																								
1年内	4百万円																								
1年超	129 "																								
合 計	133 "																								
1年内	14百万円																								
1年超	40 "																								
合 計	55 "																								
1年内	4百万円																								
1年超	126 "																								
合 計	130 "																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,311 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,225 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,692	2,139	2,553	その他(工具器 具備品)	1,696	1,052	643	合 計	6,388	3,191	3,197	未経過リース料期末残高相当額		1年内	913百万円	1年超	2,311 "	合 計	3,225 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,067百万円	減価償却費相当額	1,067 "	1年内	21百万円	1年超	6 "	合 計	28 "	<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,592</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,589 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,348 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">876 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	4,462	2,514	1,947	その他(工具器 具備品)	1,130	736	394	合 計	5,592	3,251	2,341	未経過リース料期末残高相当額		1年内	758百万円	1年超	1,589 "	合 計	2,348 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	876百万円	減価償却費相当額	876 "	1年内	6百万円	1年超	-	合 計	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	4,692	2,139	2,553																																																																														
その他(工具器 具備品)	1,696	1,052	643																																																																														
合 計	6,388	3,191	3,197																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	913百万円																																																																																
1年超	2,311 "																																																																																
合 計	3,225 "																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	1,067百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,067 "																																																																																
1年内	21百万円																																																																																
1年超	6 "																																																																																
合 計	28 "																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	4,462	2,514	1,947																																																																														
その他(工具器 具備品)	1,130	736	394																																																																														
合 計	5,592	3,251	2,341																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	758百万円																																																																																
1年超	1,589 "																																																																																
合 計	2,348 "																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																	
支払リース料	876百万円																																																																																
減価償却費相当額	876 "																																																																																
1年内	6百万円																																																																																
1年超	-																																																																																
合 計	6百万円																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利オプション取引・金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,096	19,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,042	18,042	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	44	0
其他有価証券	17,135	17,135	-
資産計	54,318	54,318	0
(1) 支払手形及び買掛金	19,695	19,695	-
(2) 短期借入金	65,584	65,584	-
(3) 1年以内償還社債	30,000	30,154	154
(4) 社債	75,000	76,533	1,533
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む。）	335,152	339,867	4,714
負債計	525,432	531,834	6,401
デリバティブ取引(1)	(95)	(95)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内償還社債、並びに(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,038
その他	312

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,042	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	-	-	44	-
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	180	430	-	-
合計	37,318	430	44	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	30,000	20,000	20,000	10,000	25,000	-
長期借入金	54,727	52,752	41,213	61,908	50,444	74,106
合計	84,727	72,752	61,213	71,908	75,444	74,106

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,283	6,853	3,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,293	6,863	3,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,805	8,615	1,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	0	0	0
	(3) その他	11	5	5
	小 計	9,816	8,621	1,195
	合 計	13,109	15,485	2,375

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、3,011百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,263百万円

その他

15 "

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	10	-	-

・当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	44	44	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	44	0
合計		44	44	0

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,518	6,335	5,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	611	609	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,129	6,945	5,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,998	5,957	959
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	11	3
	小計	5,005	5,968	963
合計		17,135	12,914	4,220

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,648百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	216	68	587
(2) 債券			
国債・地方債等	420	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	636	68	587

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について103百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利の上昇リスクを回避するために、金利オプション取引(キャップ取引)を、変動金利から固定金利への変換等により金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引(キャップ及びフロア付金利スワップ取引を含む。)を行っております。為替関連のデリバティブ取引としては、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、原油価格関連のデリバティブ取引としては、変動価格から固定価格への変換等により原油価格の変動リスクを回避するために、原油価格スワップ取引を行っております。

なお、上記のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、その対象となる資産・負債の有するリスクを相殺しており、こうしたデリバティブ取引に係るリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループの金利関連のデリバティブ取引については、各会社毎に社内規定に基づき、社長及び担当役員の承認を得て取引を執行・管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,152	123,349	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原油価格関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	原油価格スワップ取引 支払固定・受取変動	原油	774	774	95

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度のうち主要な制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	50,286百万円	37,067百万円
年金財政計算上の給付債務の額	60,227百万円	60,350百万円
差引額	9,941百万円	23,283百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.43% (平成21年3月31日現在)
当連結会計年度	5.86% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,381百万円及び繰越不足金 18,300百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	29,118	26,926
ロ. 年金資産	8,953	10,045
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,164	16,881
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,285	1,071
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,059	793
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,819	15,016
チ. 退職給付引当金	15,819	15,016

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 左に同じ

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,810	1,567
ロ. 利息費用	668	628
ハ. 期待運用収益	281	234
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	206	1,325
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	351	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,267	3,500

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金60百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 総合設立厚生年金基金の掛金112百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
	3. 総合設立厚生年金基金の掛金115百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.0%から2.5%	1.7%から2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%から3.0%	左に同じ
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年から5年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年から11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左に同じ (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は15年	左に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,354</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,394</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,480</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,810</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,917</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">44,904</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,217</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	11,354	減損損失	8,394	退職給付引当金	6,480	未実現利益の消去	3,113	投資有価証券評価損	2,077	その他	5,388	繰延税金資産小計	36,810	評価性引当額	18,893	繰延税金資産合計	17,917	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	44,904	その他有価証券評価差額金	940	その他	289	繰延税金負債合計	46,134	繰延税金負債の純額	28,217	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,155</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,093</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">44,904</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,334</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	11,155	減損損失	8,647	退職給付引当金	6,124	未実現利益の消去	3,057	投資有価証券評価損	1,872	その他	6,236	繰延税金資産小計	37,093	評価性引当額	19,270	繰延税金資産合計	17,823	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	44,904	その他有価証券評価差額金	1,792	その他	1,459	繰延税金負債合計	48,157	繰延税金負債の純額	30,334
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	11,354																																																																
減損損失	8,394																																																																
退職給付引当金	6,480																																																																
未実現利益の消去	3,113																																																																
投資有価証券評価損	2,077																																																																
その他	5,388																																																																
繰延税金資産小計	36,810																																																																
評価性引当額	18,893																																																																
繰延税金資産合計	17,917																																																																
繰延税金負債																																																																	
分割に伴う土地評価益	44,904																																																																
その他有価証券評価差額金	940																																																																
その他	289																																																																
繰延税金負債合計	46,134																																																																
繰延税金負債の純額	28,217																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	11,155																																																																
減損損失	8,647																																																																
退職給付引当金	6,124																																																																
未実現利益の消去	3,057																																																																
投資有価証券評価損	1,872																																																																
その他	6,236																																																																
繰延税金資産小計	37,093																																																																
評価性引当額	19,270																																																																
繰延税金資産合計	17,823																																																																
繰延税金負債																																																																	
分割に伴う土地評価益	44,904																																																																
その他有価証券評価差額金	1,792																																																																
その他	1,459																																																																
繰延税金負債合計	48,157																																																																
繰延税金負債の純額	30,334																																																																
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,923</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">40,724</td> </tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債28,172百万円を固定負債の部に計上しております。</p>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,583	固定資産 - 繰延税金資産	7,923	固定負債 - 繰延税金負債	40,724	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,453</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42,229</td> </tr> </table> <p>上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債28,104百万円を固定負債の部に計上しております。</p>		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,441	固定資産 - 繰延税金資産	8,453	流動負債 - その他	0	固定負債 - 繰延税金負債	42,229																																														
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,583																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7,923																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	40,724																																																																
	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,441																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	8,453																																																																
流動負債 - その他	0																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	42,229																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割額	1.0	未実現利益	2.4	負ののれん償却	1.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	27.5	住民税均等割額	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	未実現利益	0.6	負ののれん償却	1.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																												
	%																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	1.0																																																																
未実現利益	2.4																																																																
負ののれん償却	1.0																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																
	%																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	27.5																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
未実現利益	0.6																																																																
負ののれん償却	1.4																																																																
その他	2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,857百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。)、工事負担金等受入額は5,420百万円(特別利益に計上。)、固定資産除却損は2,720百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
287,406	4,226	291,632	293,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は南海ターミナルビル再生工事(9,579百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,308	22,866	24,127	21,621	28,840	1,626	183,389	-	183,389
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,824	1,179	698	9,395	11,553	2,359	27,010	(27,010)	-
計	86,133	24,045	24,826	31,016	40,393	3,985	210,399	(27,010)	183,389
営業費	75,079	17,757	23,321	30,392	39,889	3,700	190,141	(26,451)	163,690
営業利益	11,053	6,287	1,504	623	503	285	20,258	(559)	19,699
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	359,994	282,677	64,295	53,688	29,545	1,041	791,242	24,515	815,758
減価償却費	13,194	3,871	3,213	1,699	137	28	22,143	(410)	21,733
減損損失	210	58	206	118	469	-	1,064	-	1,064
資本的支出	16,099	17,929	1,860	2,952	1,257	20	40,120	-	40,120

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,337	23,152	23,569	24,558	27,740	1,489	185,848	-	185,848
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,782	1,242	978	8,903	9,625	2,883	25,416	(25,416)	-
計	87,120	24,395	24,547	33,461	37,366	4,373	211,264	(25,416)	185,848
営業費	76,781	16,834	23,045	32,858	36,473	4,100	190,092	(25,011)	165,080
営業利益	10,339	7,561	1,502	603	892	272	21,171	(404)	20,767
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	365,318	288,828	63,528	53,475	30,629	985	802,764	16,589	819,354
減価償却費	13,329	4,109	3,374	1,863	148	47	22,872	(440)	22,432
減損損失	1	597	196	459	-	-	1,255	-	1,255
資本的支出	11,711	10,055	3,782	1,357	49	47	27,004	-	27,004

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 建設業
- その他の事業 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末40,440百万円、当連結会計年度末33,322百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業収益は、レジャー・サービス業が512百万円、建設業が1,754百万円、消去又は全社が529百万円増加し、営業利益は、レジャー・サービス業が35百万円、建設業が91百万円、消去又は全社が30百万円増加しております。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、運輸業が655百万円、不動産業が3百万円、流通業が0百万円、レジャー・サービス業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、株式会社三井住友銀行頭取兼最高執行役員	なし	株式会社三井住友銀行は資金借入先	株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入	11,718	短期借入金	12,471
							株式会社三井住友銀行からの長期資金の借入	11,150	長期借入金	22,775
							株式会社三井住友銀行への利息の支払	423	未払費用	30
									前払費用	26

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、奥正之は、平成20年6月27日に当社監査役に就任しております。
- 2．株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 3．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	奥 正之	-	-	当社監査役、 株式会社三井住 友銀行頭取兼最 高執行役員	なし	株式会社 三井住友 銀行は資 金借入先	株式会社三 井住友銀行 からの短期 資金の借入	11,002	短期借入金	12,454
							株式会社三 井住友銀行 からの長期 資金の借入	1,000	長期借入金	18,921
							株式会社三 井住友銀行 への利息の 支払	685	未払費用	42
									前払費用	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行からの資金借入については、奥正之が、株式会社三井住友銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 株式会社三井住友銀行からの短期資金の借入については、取引金額は期中平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円89銭	1株当たり純資産額	240円97銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	1株当たり当期純利益金額	18円97銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,374	9,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,374	9,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	523,579	522,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海電気鉄道株	第20回 無担保社債	平成年月日 12.2.10	10,000 (10,000)	-	2.35	なし	平成年月日 22.2.10
"	第21回 無担保社債	12.8.10	10,000	10,000 (10,000)	2.55	"	22.8.10
"	第26回 無担保社債	18.2.6	20,000	20,000 (20,000)	1.23	"	23.2.4
"	第27回 無担保社債	18.8.3	20,000	20,000	2.05	"	23.8.3
"	第28回 無担保社債	19.6.7	20,000	20,000	1.75	"	24.6.7
"	第29回 無担保社債	20.6.6	10,000	10,000	1.90	"	25.6.6
"	第30回 無担保社債	21.6.4	-	15,000	1.78	"	26.6.4
"	第31回 無担保社債	21.12.25	-	10,000	1.15	"	26.12.25
合計	-	-	90,000 (10,000)	105,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	20,000	20,000	10,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,236	65,584	1.317	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,289	54,727	2.125	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	118	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	311,585	280,425	1.992	平成23年4月19日～ 平成41年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232	467	-	平成23年4月4日～ 平成29年3月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	427,398	401,322	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,752	41,213	61,908	50,444
リース債務	115	109	94	55

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	43,323	47,178	45,454	49,891
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,661	2,026	2,374	6,032
四半期純利益金額 (百万円)	2,929	1,618	1,362	4,006
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.60	3.09	2.61	7.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,923	10,012
未収運賃	1 2,551	1 2,628
未収金	1 3,505	1 4,223
未収収益	1 1,201	1 812
短期貸付金	1 9,523	1 6,252
販売土地及び建物	28,561	27,278
貯蔵品	1,479	1,457
前払費用	1 311	1 324
繰延税金資産	2,995	1,638
その他の流動資産	1 1,164	1 1,846
貸倒引当金	233	113
流動資産合計	65,984	56,361
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	549,485	553,699
減価償却累計額	244,389	252,647
有形固定資産(純額)	2,4 305,096	2,4 301,051
無形固定資産	807	999
鉄道事業固定資産合計	3 305,903	3 302,051
付帯事業固定資産		
有形固定資産	109,993	106,912
減価償却累計額	36,867	37,363
有形固定資産(純額)	2 73,126	2 69,548
無形固定資産	43	30
付帯事業固定資産合計	73,169	69,579
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,869	1,819
減価償却累計額	1,077	1,060
有形固定資産(純額)	2 792	2 759
無形固定資産	238	133
各事業関連固定資産合計	1,030	892
建設仮勘定		
鉄道事業	16,886	20,621
付帯事業	505	197
建設仮勘定合計	17,392	20,818

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,504	3 12,348
関係会社株式	67,516	65,614
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	98,309	115,513
長期前払費用	374	381
繰延税金資産	8,304	8,557
敷金及び保証金	1 156	1 173
その他の投資等	1 1,685	1 1,708
投資評価引当金	4,977	3,262
貸倒引当金	186	614
投資その他の資産合計	183,087	200,819
固定資産合計	580,584	594,162
資産合計	646,568	650,523
負債の部		
流動負債		
短期借入金	53,026	51,636
1年内返済予定の長期借入金	3 32,038	3 43,173
1年以内償還社債	10,000	30,000
未払金	1 13,490	1 11,048
未払費用	1 2,669	1 2,528
未払消費税等	6	487
未払法人税等	301	127
預り連絡運賃	1 1,207	1 1,165
預り金	1 9,259	1 10,326
従業員預り金	3,451	3,278
前受運賃	3,066	2,976
前受工事負担金	12,150	14,574
前受金	4	16
前受収益	1 308	1 275
賞与引当金	978	898
流動負債合計	141,959	172,514

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	³ 267,184	³ 242,641
再評価に係る繰延税金負債	² 27,341	² 27,274
退職給付引当金	11,257	10,126
関係会社事業損失引当金	-	144
その他	¹ 4,677	¹ 4,847
固定負債合計	390,461	360,033
負債合計	532,420	532,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,542	2,543
資本剰余金合計	18,477	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,066	17,465
利益剰余金合計	14,066	17,465
自己株式	1,203	1,257
株主資本合計	95,079	98,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	545
土地再評価差額金	² 19,002	² 19,003
評価・換算差額等合計	19,068	19,549
純資産合計	114,148	117,975
負債純資産合計	646,568	650,523

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	54,541	52,735
運輸雑収	4,423	4,591
鉄道事業営業収益合計	58,965	57,327
営業費		
運送営業費	32,917	32,357
一般管理費	3,004	3,258
諸税	2,198	2,072
減価償却費	10,659	10,557
鉄道事業営業費合計	48,779	48,245
鉄道事業営業利益	10,185	9,081
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	1,952	1,615
流通事業収入	1,305	1,302
土地建物賃貸収入	6,442	6,488
その他の事業収入	1,435	1,667
付帯事業営業収益合計	11,136	11,073
営業費		
売上原価	4,205	2,304
販売費及び一般管理費	4,800	4,714
諸税	1,079	1,040
減価償却費	1,720	1,793
付帯事業営業費合計	11,806	9,853
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失()	669	1,219
全事業営業利益	9,515	10,301
営業外収益		
受取利息	1,977	2,268
有価証券利息	2	8
受取配当金	4,167	2,394
雑収入	320	378
営業外収益合計	6,467	5,050
営業外費用		
支払利息	6,584	6,653
社債利息	1,974	1,903
社債発行費	58	139
貸倒引当金繰入額	149	455
関係会社事業損失引当金繰入額	-	144
投資評価引当金繰入額	919	-
雑支出	324	178
営業外費用合計	10,011	9,474
経常利益	5,971	5,877

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 11,990	3 1,711
関係会社株式売却益	2,779	-
関連事業整理益	4 101	-
特別利益合計	14,870	1,711
特別損失		
固定資産譲渡損	-	5 1,457
減損損失	6 142	6 1,153
投資有価証券売却損	-	338
環境対策費	-	250
関係会社株式評価損	4,489	247
事業整理損	-	7 100
投資有価証券評価損	2,790	96
固定資産除却損	924	-
特別損失合計	8,348	3,644
税引前当期純利益	12,493	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,760	2,601
法人税等調整額	5,987	530
法人税等合計	4,226	2,070
当期純利益	8,267	6,015

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		16,323		16,654	
(2) 経費		16,593		15,703	
計			32,917		32,357
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,640		1,827	
(2) 経費		1,363		1,430	
計			3,004		3,258
3 諸税			2,198		2,072
4 減価償却費			10,659		10,557
鉄道事業営業費合計			48,779		48,245
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		4,193		2,264	
(2) 流通事業売上原価		0		-	
(3) その他の事業売上原価		11		39	
計			4,205		2,304
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,031		1,086	
(2) 経費		3,769		3,627	
計			4,800		4,714
3 諸税			1,079		1,040
4 減価償却費			1,720		1,793
付帯事業営業費合計			11,806		9,853
全事業営業費合計			60,585		58,098

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注)	1	鉄道事業営業費	百万円	(注)	1	鉄道事業営業費	百万円
		運送営業費				運送営業費	
		給与	13,341			給与	12,750
		修繕費	4,523			修繕費	4,394
		動力費	2,772			委託料	2,477
		委託料	2,462				
		2 付帯事業営業費				2 付帯事業営業費	
		販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	
		給与	799			給与	779
		雑費	991			賃借料	506
						委託料	570
						雑費	1,026
		3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額				3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	963			賞与引当金繰入額	885
		退職給付費用	876			退職給付費用	2,097

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,739	63,739
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,739	63,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,935	15,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,935	15,935
その他資本剰余金		
前期末残高	2,537	2,542
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	2,542	2,543
資本剰余金合計		
前期末残高	18,472	18,477
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	18,477	18,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,788	14,066
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	9,368	1
当期変動額合計	3,721	3,399
当期末残高	14,066	17,465
自己株式		
前期末残高	702	1,203
当期変動額		
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	29	4
当期変動額合計	500	53
当期末残高	1,203	1,257

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	99,297	95,079
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	9,368	1
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	34	5
当期変動額合計	4,217	3,346
当期末残高	95,079	98,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,549	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	479
当期変動額合計	1,483	479
当期末残高	65	545
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	9,627	19,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,375	1
当期変動額合計	9,375	1
当期末残高	19,002	19,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,174	19,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,893	480
当期変動額合計	7,893	480
当期末残高	19,068	19,549
純資産合計		
前期末残高	110,471	114,148
当期変動額		
剰余金の配当	2,620	2,615
当期純利益	8,267	6,015
土地再評価差額金の取崩	9,368	1
自己株式の取得	529	58
自己株式の処分	34	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,893	480
当期変動額合計	3,676	3,826
当期末残高	114,148	117,975

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 販売土地及び建物 左に同じ (2) 貯蔵品 左に同じ

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 取替法</p> <p>建物・構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>建物・構築物・機械装置 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～60年</p> <p>車両・機械装置 5年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数について機械装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分を整理した結果、見直し後の法定耐用年数によって減価償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ661百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業</p> <p>左に同じ</p> <p>鉄道事業以外の事業</p> <p>左に同じ</p> <p>-</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に一括償却しております。</p>	<p>社債発行費 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 投資評価引当金 左に同じ</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。 なお、当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 左に同じ</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 左に同じ</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受託工事立替金」は、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受託工事立替金」の金額は904百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,523百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収運賃ほか</td> <td style="text-align: right;">3,659 "</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">8,721 "</td> </tr> <tr> <td> 未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,195 "</td> </tr> </table>	資産 短期貸付金	9,523百万円	未収運賃ほか	3,659 "	負債 預り金	8,721 "	未払金ほか	6,195 "	<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産 短期貸付金ほか</td> <td style="text-align: right;">10,559百万円</td> </tr> <tr> <td>負債 預り金</td> <td style="text-align: right;">9,774 "</td> </tr> <tr> <td> 未払金ほか</td> <td style="text-align: right;">6,417 "</td> </tr> </table>	資産 短期貸付金ほか	10,559百万円	負債 預り金	9,774 "	未払金ほか	6,417 "
資産 短期貸付金	9,523百万円														
未収運賃ほか	3,659 "														
負債 預り金	8,721 "														
未払金ほか	6,195 "														
資産 短期貸付金ほか	10,559百万円														
負債 預り金	9,774 "														
未払金ほか	6,417 "														
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により受入れた事業用土地) ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,828百万円 	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により受入れた事業用土地) 														
<p>3. 固定資産のうち、土地96,542百万円、建物25,763百万円、その他の償却資産等166,605百万円は鉄道財団として、長期借入金47,093百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の担保に供しております。</p>	<p>3. 固定資産のうち、鉄道財団として、土地96,505百万円、建物26,792百万円、その他の償却資産等161,888百万円は、長期借入金45,704百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の担保に供しております。また、その他として、投資有価証券44百万円を担保に供しております。</p>														
<p>4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	<p>4. 左に同じ</p>														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,519</td> </tr> <tr> <td>南海都市創造株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>和田ほか4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,703</td> </tr> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等57,847百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	15,519	南海都市創造株式会社	5,659	南海不動産株式会社	2,570	株式会社南海国際旅行	1,131	株式会社ステーションパーキング岸	823	和田ほか4社		計	25,703	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,971</td> </tr> <tr> <td>南海都市創造株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>和田ほか4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,221</td> </tr> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等44,383百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	15,971	南海都市創造株式会社	5,569	南海不動産株式会社	2,090	株式会社南海国際旅行	992	株式会社ステーションパーキング岸	598	和田ほか4社		計	25,221
	百万円																																
南海辰村建設株式会社	15,519																																
南海都市創造株式会社	5,659																																
南海不動産株式会社	2,570																																
株式会社南海国際旅行	1,131																																
株式会社ステーションパーキング岸	823																																
和田ほか4社																																	
計	25,703																																
	百万円																																
南海辰村建設株式会社	15,971																																
南海都市創造株式会社	5,569																																
南海不動産株式会社	2,090																																
株式会社南海国際旅行	992																																
株式会社ステーションパーキング岸	598																																
和田ほか4社																																	
計	25,221																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 2,238百万円			1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 908百万円		
2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 1,969百万円 受取配当金 3,941 "			2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,266百万円 受取配当金 2,175 "		
3. 南海本線泉大津市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額11,296百万円及び南海本線泉佐野市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額694百万円であります。			3. 南海本線泉大津市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額であります。		
4. 関係会社の清算終了による損失額の確定に伴う投資損失引当金取崩益であります。 -			-		
6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
(減損損失を認識した主な資産)			(減損損失を認識した主な資産)		
主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	建物等	大阪市浪速区他	賃貸施設(1件)	土地	東京都港区
遊休資産(1件)	土地	和歌山県橋本市	葬儀会館(1件)	土地、建物等	和歌山県橋本市
(減損損失を認識するに至った経緯) 景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			(減損損失を認識するに至った経緯) 景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
(減損損失の金額)			(減損損失の金額)		
		百万円			百万円
付帯事業固定資産		142	付帯事業固定資産		1,153
合計		142	合計		1,153
付帯事業固定資産の内訳は、土地58百万円、建物等84百万円であります。			付帯事業固定資産の内訳は、土地1,100百万円、建物等53百万円であります。		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(資産グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. ノパティながのNANKAI撤退に伴う費用であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,227	1,244	83	3,388
合計	2,227	1,244	83	3,388

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,244千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	3,388	142	12	3,517
合計	3,388	142	12	3,517

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 "</td> </tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">614</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">373</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	9百万円	1年超	41 "	合計	51 "		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	鉄道事業 固定資産	445	302	153	付帯事業 固定資産	117	55	62	各事業関連 固定資産	40	16	24	合計	614	373	240	1年内	102百万円	1年超	138 "	合計	240 "	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における保守作業用車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60 "</td> </tr> </table> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">391</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">249</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	14百万円	1年超	45 "	合計	60 "		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	鉄道事業 固定資産	264	178	85	付帯事業 固定資産	85	46	39	各事業関連 固定資産	40	24	16	合計	391	249	141	1年内	63百万円	1年超	78 "	合計	141 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90 "
1年内	9百万円																																																																																
1年超	41 "																																																																																
合計	51 "																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
鉄道事業 固定資産	445	302	153																																																																														
付帯事業 固定資産	117	55	62																																																																														
各事業関連 固定資産	40	16	24																																																																														
合計	614	373	240																																																																														
1年内	102百万円																																																																																
1年超	138 "																																																																																
合計	240 "																																																																																
支払リース料	116百万円																																																																																
減価償却費相当額	116 "																																																																																
1年内	14百万円																																																																																
1年超	45 "																																																																																
合計	60 "																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
鉄道事業 固定資産	264	178	85																																																																														
付帯事業 固定資産	85	46	39																																																																														
各事業関連 固定資産	40	24	16																																																																														
合計	391	249	141																																																																														
1年内	63百万円																																																																																
1年超	78 "																																																																																
合計	141 "																																																																																
支払リース料	90百万円																																																																																
減価償却費相当額	90 "																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,992	3,992	-
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	3,992	-

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,992	4,491	499
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	4,491	499

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	61,533
関連会社株式	88

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,561</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,896</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,735</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td> 投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,227</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,299</td> </tr> </table> <p>上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,341百万円を固定負債の部に計上しております。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	8,561	減損損失	7,896	繰越欠損金	7,735	退職給付引当金	4,627	投資評価引当金	2,022	たな卸資産評価損	442	賞与引当金	397	貸倒引当金	93	その他	451	繰延税金資産小計	32,227	評価性引当額	20,707	繰延税金資産合計	11,520	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40	その他	180	繰延税金負債合計	220	繰延税金資産の純額	11,299	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,385</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,023</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td> 投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td> 関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,195</td> </tr> </table> <p>上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債27,274百万円を固定負債の部に計上しております。</p>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	9,385	繰越欠損金	8,023	減損損失	7,974	退職給付引当金	4,155	投資評価引当金	1,325	たな卸資産評価損	447	賞与引当金	365	貸倒引当金	285	関係会社事業損失引当金	58	その他	462	繰延税金資産小計	32,484	評価性引当額	21,561	繰延税金資産合計	10,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	546	その他	180	繰延税金負債合計	727	繰延税金資産の純額	10,195
繰延税金資産	百万円																																																																										
投資有価証券評価損	8,561																																																																										
減損損失	7,896																																																																										
繰越欠損金	7,735																																																																										
退職給付引当金	4,627																																																																										
投資評価引当金	2,022																																																																										
たな卸資産評価損	442																																																																										
賞与引当金	397																																																																										
貸倒引当金	93																																																																										
その他	451																																																																										
繰延税金資産小計	32,227																																																																										
評価性引当額	20,707																																																																										
繰延税金資産合計	11,520																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	40																																																																										
その他	180																																																																										
繰延税金負債合計	220																																																																										
繰延税金資産の純額	11,299																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
投資有価証券評価損	9,385																																																																										
繰越欠損金	8,023																																																																										
減損損失	7,974																																																																										
退職給付引当金	4,155																																																																										
投資評価引当金	1,325																																																																										
たな卸資産評価損	447																																																																										
賞与引当金	365																																																																										
貸倒引当金	285																																																																										
関係会社事業損失引当金	58																																																																										
その他	462																																																																										
繰延税金資産小計	32,484																																																																										
評価性引当額	21,561																																																																										
繰延税金資産合計	10,923																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	546																																																																										
その他	180																																																																										
繰延税金負債合計	727																																																																										
繰延税金資産の純額	10,195																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6	住民税均等割額	0.4	評価性引当額の増減	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">72.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	住民税均等割額	1.3	評価性引当額の増減	72.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6																																																																										
住民税均等割額	0.4																																																																										
評価性引当額の増減	5.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1																																																																										
住民税均等割額	1.3																																																																										
評価性引当額の増減	72.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	218円25銭	1株当たり純資産額	225円62銭
1株当たり当期純利益金額	15円79銭	1株当たり当期純利益金額	11円50銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,267	6,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,267	6,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	523,627	522,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	1,504
		株式会社池田泉州ホールディングス	6,488,151	1,193
		株式会社高島屋	1,534,793	1,123
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,021
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	846
		株式会社クボタ	959,966	788
		住友信託銀行株式会社	1,300,000	677
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	647
		ダイキン工業株式会社	177,000	644
		関西国際空港株式会社	12,510	625
		その他(67銘柄)	8,129,867	2,932
計		32,240,855	12,004	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(1銘柄)	44	44
計		44	44	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Shinsei Finance V(Cayman) Limited	30	300
計		30	300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	141,677	139	3,262 (1,100)	138,553	-	-	138,553
建物	121,543	3,765	1,741 (51)	123,567	68,509	2,995	55,058
構築物	283,863	1,921	414	285,370	121,943	5,323	163,427
車両	80,965	1,191	1,085	81,071	72,850	1,799	8,221
機械装置	23,206	640	440	23,407	18,601	1,361	4,805
工具・器具・備品	10,091	469	123 (0)	10,438	9,164	513	1,273
リース資産	-	21	-	21	0	0	20
建設仮勘定	17,392	12,334	8,907	20,818	-	-	20,818
有形固定資産計	678,741	20,484	15,975 (1,153)	683,249	291,071	11,994	392,178
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,774	1,978	338	795
施設利用権他	-	-	-	648	280	17	368
無形固定資産計	-	-	-	3,422	2,259	356	1,163
長期前払費用	495	87	5	577	195	80	381
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 泉大津市内ほか連続立体交差化工事 2,946百万円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、無形固定資産の期末帳簿価額には、リース資産1百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	419	458	144	5	728
投資評価引当金	4,977	-	1,712	3	3,262
賞与引当金	978	898	978	-	898
関係会社事業損失引当金	-	144	-	-	144

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象会社の清算に伴う取崩額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	5,919
	普通預金	3,203
	定期預金	210
	計	9,332
現金		679
合計		10,012

未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	1,459
株式会社南海国際旅行	549
大阪府都市開発株式会社	127
西日本旅客鉄道株式会社	62
その他	430
合計	2,628

未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	2,980
販売土地及び建物	238
その他	1,003
合計	4,223

販売土地及び建物

地区別		金額（百万円）	面積（㎡）
土地	和歌山県	19,194	2,028,178
	大阪府	6,047	199,064
	兵庫県	44	173,622
	計	25,286	2,400,864
建物		208	-
マンション		1,784	-
合計		27,278	-

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,425
その他	32
合計	1,457

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南海都市創造株式会社	30,607
南海バス株式会社	10,500
住之江興業株式会社	7,518
南海辰村建設株式会社	3,992
和歌山バス株式会社	3,400
その他	9,595
合計	65,614

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
南海都市創造株式会社	102,320
南海橋本観光開発株式会社	2,740
南海不動産株式会社	2,214
徳島バス株式会社	1,494
株式会社中の島	1,248
その他	5,496
合計	115,513

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	10,400
住友信託銀行株式会社	8,566
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,770
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,345
株式会社みずほコーポレート銀行	3,258
その他	19,297
合計	51,636

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,981
株式会社日本政策投資銀行	6,065
明治安田生命保険相互会社	2,720
日本生命保険相互会社	2,662
富国生命保険相互会社	2,072
その他	20,672
合計	43,173

未払金

区分	金額(百万円)
未払工事代	5,804
販売土地関係未払金	3,850
購入物品代等	1,393
合計	11,048

購入物品代のうち主要な相手先別金額

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設株式会社	362
南海ビルサービス株式会社	117
南海印刷株式会社	50
竹中工務店・南海辰村建設共同企業体	36
西日本旅客鉄道株式会社	34

社債

銘柄	金額(百万円)
第27回無担保社債	20,000
第28回無担保社債	20,000
第30回無担保社債	15,000
第29回無担保社債	10,000
第31回無担保社債	10,000
合計	75,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	61,853
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,230
住友信託銀行株式会社	26,792
株式会社三井住友銀行	18,921
日本生命保険相互会社	18,610
その他	88,233
合計	242,641

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

次のとおり、株主優待証類を贈呈													
優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園割引券・ご招待券									
			軌道・バス割引付										
(所有株式数)													
1,000株以上 5,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券3枚									
5,000株以上 10,000株未満	2枚	-	-	ご招待券 3枚									
10,000株以上 20,000株未満	3枚	-	-										
20,000株以上 30,800株未満	5枚	-	-										
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	-										
51,100株以上 200,000株未満		-	1枚										
200,000株以上 500,000株未満		-	2枚										
500,000株以上 1,000,000株未満		-	3枚										
1,000,000株以上 10,000,000株未満		-	5枚										
10,000,000株以上		-	10枚										
<p>「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期間内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格確定日</th> <th>贈呈時期</th> <th>有効期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>6月下旬</td> <td>7月11日～翌年1月10日</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>12月上旬</td> <td>翌年1月11日～7月10日</td> </tr> </tbody> </table> <p>6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手許に届いた日からご利用いただけます。</p> <p>6回乗車カード 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）。1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。</p> <p>定期券式乗車証 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。</p> <p>軌道・バス割引付定期券式乗車証 当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます（但し、持参人ご1名様に限ります。）。</p> <p>(注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。 2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。</p>					資格確定日	贈呈時期	有効期間	3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日	9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日
資格確定日	贈呈時期	有効期間											
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日											
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日											

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名様（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。プール、その他の有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名様（大人・子供問わず）がご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第92期) 自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成21年4月23日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成21年5月28日
平成21年12月16日
平成22年5月21日
近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第93期第1四半期 自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月13日
関東財務局長に提出

(第93期第2四半期 自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月13日
関東財務局長に提出

(第93期第3四半期 自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月12日
関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成21年6月26日
平成21年8月13日
平成21年11月13日
平成22年2月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。